

コロナ融資、 借入企業の48.1%が 「5割以上返済」

今後の返済に「不安」企業は11.1%

長崎県・新型コロナ関連融資に関する企業の意識調査(2025年8月)



本件照会先

森 雄一郎(調査担当)
帝国データバンク 長崎支店
TEL:095-826-9204
FAX:095-824-8629
info.nagasaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/13

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

新型コロナ関連融資の返済状況について、2025年8月時点で同融資資金を借りている企業の48.1%が「5割以上返済」し、未返済企業は0%だった。また、今後の返済に「不安を感じる」企業は、借入企業の11.1%となった。

※ 調査期間は2025年8月18日～8月31日。調査対象は長崎県内企業260社で、有効回答企業数は94社(回答率36.0%)

※ 本調査における詳細データは、帝国データバンクホームページ(<https://www.tdb.co.jp>)のレポートカテゴリにある協力先専用コンテンツに掲載している

はじめに

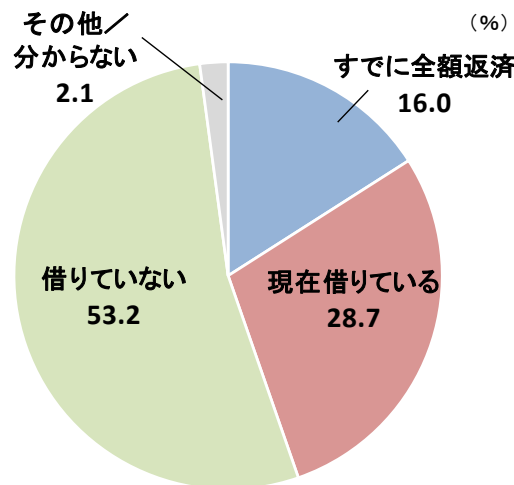
新型コロナウイルスの感染拡大により業績が悪化した中小企業を支援するため、2020 年に始まった政府系金融機関と民間金融機関によるコロナ関連融資制度。実質無利子・無担保で行われた「ゼロゼロ融資」は 2024 年 4 月に最後の返済開始のピークを迎えた。一方で、制度を利用しながらも倒産に至った「ゼロゼロ融資後倒産」は、2025 年 1～6 月の間に全国で 316 件判明、3 年連続で同時期に 300 件を超えた。現在、日本経済は、物価高や人手不足などの経営リスクを抱え、さらに「金利のある世界」に戻りつつある。

そこで、帝国データバンクは、新型コロナ関連融資に関する現在の状況や返済見通しなどについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 8 月調査とともにを行った。

新型コロナ関連融資、「5 割以上返済」は 48.1%まで増加、「未返済」は 0%

新型コロナ関連融資¹について、「借りていない」企業は 53.2%だった一方、「現在借りている」企業は 28.7%となった。「すでに全額返済」した企業は 16.0%だった。

コロナ関連融資の借り入れ有無



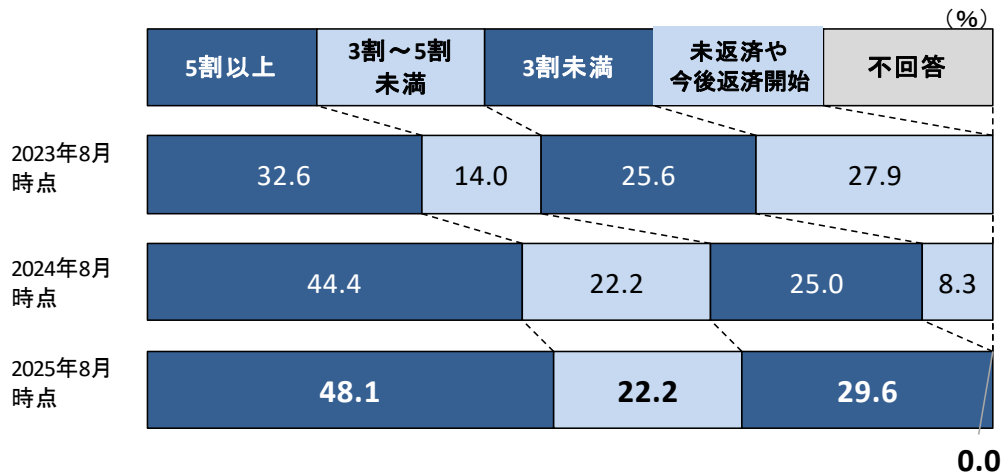
注：母数は、有効回答企業94社

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業のうち、2025 年 8 月時点で融資の『5 割以上』を返済していたのは 48.1%となった。一方で、返済が『3 割未満』の企業は 29.6%、「未返済や今後返済開始」の企業はなかった。

2024 年 8 月時点と比較すると、『5 割以上』返済している企業は 3.7 ポイント増加していた。また、「未返済や今後返済開始」企業は存在せず、新型コロナ関連融資の返済は着実に進んでいる。

¹ 「コロナ関連融資」は、新型コロナ感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本性劣後ローン」など、日本政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある

融資の返済状況



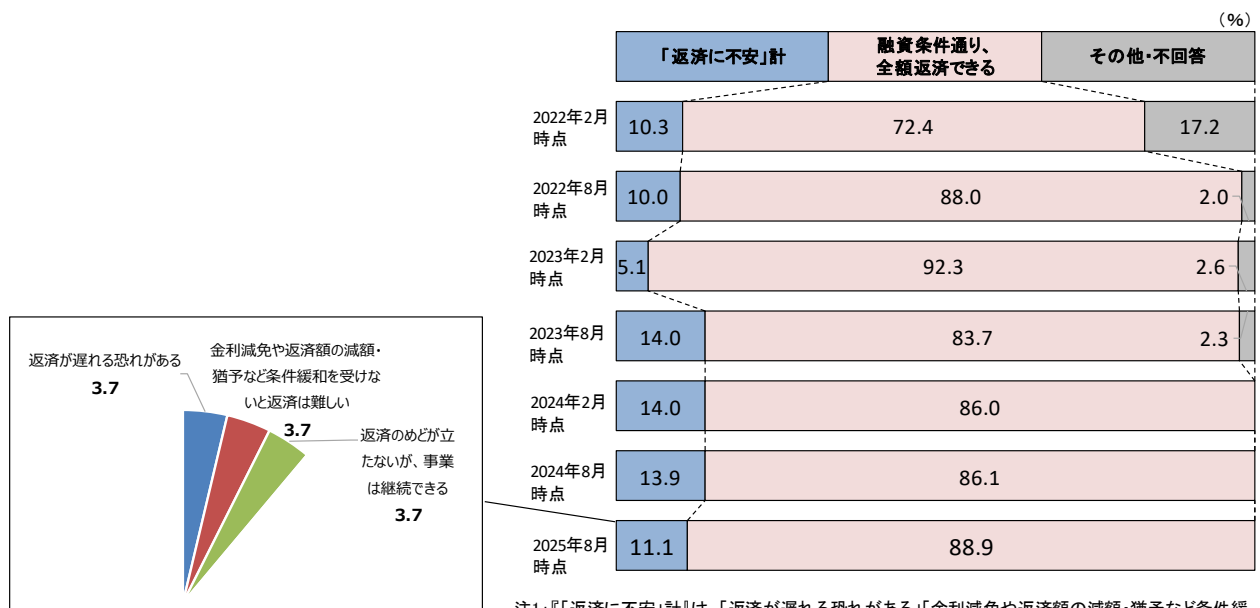
注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業27社。2024年8月は36社。2023年8月は43社

借入企業の11.1%が今後「返済に不安」

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、88.9%は「融資条件通り、全額返済できる」と考えていた。

一方で、『返済に不安』を抱いている企業は11.1%と前年より2.8ポイント減少した。その内訳をみると、「返済が遅れる恐れがある」(3.7%)や「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」(3.7%)、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」(3.7%)となっている。

新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



おわりに

本調査によると、新型コロナ関連融資を受けている企業の48.1%が「5割以上」を返済しており、未返済企業は存在しなかった。返済は着実に進展しているが、11.1%の企業が今後の返済に「不安感」を抱いている。

コロナ禍において、新型コロナ関連融資で倒産が減少したことは、大きな効果だったと言える。しかし、国内外の経済情勢は不透明感を増し、企業を取り巻く事業環境はいつそう厳しさが高まっていくことも懸念される。今後は借り換え融資の返済開始時期がピークを迎えることも予想され、企業の倒産動向を注視する必要がある。日本銀行による政策金利の引き上げが今後も続くと、新規の借入れによる金利負担が増してくる。企業が円滑に借入金の返済を行うためにも、収益力の拡大と個人消費を軸とした景気の回復が不可欠な条件であり、安定した経済政策の実行が求められる。